

平成 19 年度日本海ブロック水産業関係研究開発推進会議報告書

会議責任者	日本海区水産研究所長
-------	------------

1 開催日時及び場所 日時:平成 19 年 12 月 19 日(水)13:00～17:30
12 月 20 日(木) 9:00～12:00
場所:ガレッソホール(新潟市)

2 出席者所属機関及び人数:27 機関 39 名

3 結果の概要

議 題	結 果 の 概 要
I. 報告事項	
1) 研究情勢報告	
(1) 水産研究及び研究所を巡る最近の情勢について	・日水研より, 担当海域である日本海の漁海況・漁業の現状, 科学技術基本計画, 長期戦略指針「イノベーション 25」, 知的財産推進計画 2007, 独立行政法人の整理合理化計画, 海洋基本法, 水産研究・技術開発戦略の改定, 不正行為への対応ガイドライン, 日中韓水産研究機関の研究交流・協力の覚書締結, 人材育成プログラムの策定などについて情報提供があった。また, 日水研における一般公開, 重点的に取り組む研究開発課題, 出前講義などについて説明があった。
(2) 水産庁を巡る最近の情勢について	・水産庁より, 平成 20 年度水産関係予算の重点事項, 大型クラゲ対策, アサリ資源全国協議会, 地域水産試験研究振興協議会, 競争的研究資金制度の見直しなどについて説明があった。また, 農林水産省関係として, 農林水産省地球温暖化対策総合戦略の策定, 農林水産統計の再構築について情報提供があった。
(3) 水研センターを巡る最近の情勢について	・独立行政法人の整理合理化計画, まぐろ研究所の発足と活動, 海洋データ解析センターの設立, 日中韓水産研究機関の交流, 職種区分の改正などについて説明があった。また, 技術会議プロ研, 高度化事業などの競争的資金による新規研究課題について説明があった。
(4) ブロック内各府県の試験研究機関を巡る最近の情勢について	・ブロック内各府県の試験研究機関より, 府県における漁業の現状, 組織改革・行政改革の方向, 地方分権・道州制等の状況, 競争的資金, 漁業調査船の現状について報告の後, 主要研究課題の平成 19 年度実施概要と平成 20 年度計画について, 順次説明があった。 ・青森県水産総合研究センターより, ヤリイカが不漁だったこと, 県の行政改革大綱に沿って人員の削減・組織の整理を行っていること, 平成 21 年度から公設試

験研究機関を統合して地方独立行政法人を設立すること、近隣の県と研究職を含めた人事交流を行っていること、競争的資金の積極的な活用を奨励されていることなどが報告された。

・秋田県農林水産技術センター水産振興センターより、平成18年はハタハタが前年より好調だったこと(平成19年は1600トンで前年の63%)、平成18年度に農林水産系試験場を統合して総務事務を一元化したこと、近年中に1隻体制になること、相互乗り入れにより2隻ある調査船の定員不足に対応していることなどが報告された。

・山形県水産試験場より、夏イカ漁が不振でサワラが好調であったこと、宮城県との間で観光や産業の連携を検討していること、競争的資金を積極的に獲得するため説明会・研修会が実施されていることなどが報告された。

・新潟県水産海洋研究所より、1県3漁協を目指して統合が進んでいること、新潟市に中央卸売市場が新設されたこと、中越沖地震の後に現れた海底古木が漁業に支障を及ぼしていること、エビかご漁の夏季試験操業を行ったこと、相互乗り入れにより調査船の定員不足に対応していることなどが報告された。

・富山県水産試験場より、ブリ漁が昨シーズンは豊漁だったが今シーズンは暖冬傾向のためか遅れていること、農林水産系試験場の統合に向けて検討中であること、県水産業の課題の解決に資するものであれば競争的資金の獲得に積極的に取り組むことなどが報告された。

・石川県水産総合センターより、金沢市の産地市場が一本化されたこと、2か所に分かれている種苗生産施設の一本化を検討中であること、所の運営に競争的資金の獲得が不可欠であること、競争的資金獲得にあたり日水研のリーダーシップを期待していること、小型調査船の運航を停止したことなどが報告された。

・福井県水産試験場より、定置網漁業でサワラやマアジが好調だったこと、1県1漁協を目指していること、産地市場の統廃合を進める予定であること、船員の退職者補充が期待できないことなどが報告された。

・京都府立海洋センターより、サワラが好調で過去最高だった昨年を上回っていること、丹後とり貝・養殖イワガキも過去最高の出荷量であったこと、競争的資金を積極的に獲得する方針であることなどが報告された。

・兵庫県立農林水産技術総合センター但馬水産技術センターより、漁協合併で2漁協体制になったこと、行財政構造改革推進方策が検討されていること、平成20、21年度の代船建造へ向けて予算要求中であることなどが報告された。

・鳥取県水産試験場より、ウルメイワシやマイワシが好調であったこと、春に続き秋にもニシンが漁獲されたこと、2000年以降マダラが回復していること、県営境港水産物地方卸売市場のあり方を検討中であること、京都・兵庫・鳥取の3県知事会議において海洋観測のあり方が議題にあがり全国知事会へ提案することを協議したことなどが報告された。

・島根県水産技術センターより、海面養殖業の5割を占めるわかめ類が減少したこと、中型巻き網1統が廃業したこと、来年度から漁業無線指導所が民間委託されること、栽培漁業部も民間委託を検討中であること、島根大学を中核機関とし

<p>2) 前年度のフォローアップ</p> <p>3) H18 年度部会報告 (各部会)</p>	<p>て中海関連調査に応募を予定していること、調査船(41トン)を廃船にすることなどが報告された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口県水産研究センターより、漁業就業者の減少と高齢化が進んでいること、今季は大型クラゲの被害がほとんど無かったこと、船員削減のため漁業調査船2隻の同時運行が困難になること、水産振興に有用な競争的資金を最大限獲得する方針であることなどが報告された。 ・日水研より、主要研究課題の平成 19 年度実施概要と平成 20 年度計画について説明があった。 <p>・日水研より、H18 年度日本海ブロック水産業関係研究開発推進会議で出された要望事項及び部会への付託事項に対するその後の対応状況について説明され、了承された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本会議に先立って開催された漁業資源・海洋環境合同部会、および海区水産業研究部会の概要が部会長より報告され、了承された。 ・漁業資源・海洋環境合同部会からは、底魚類の群集構造把握への対応、春季ブルームに起因する底質悪化、日本海海況予測システムの運用開始などについて説明があった。 ・海区水産業研究部会からは、マコガレイの系群解析への対応、未利用海藻の養殖技術開発への対応、ヒラメ分科会、ヒラメ広域連携調査、アカアマダイ栽培漁業技術検討会、ブロック内における砂浜海域に関する連携研究などについて説明があった。
<p>II. 協議事項</p> <p>1) 試験研究体制の現状と問題点に関すること</p> <p>(1) 競争的資金への課題提案の検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水産庁より、農林水産技術会議「高度化事業」の後継事業である「実用技術開発事業」に関し、事業のポイント、今年度の領域設定と採択課題数の見込み、今後の予想されるスケジュールについて説明があった。また、「地球温暖化による沿岸漁場環境への影響評価・適応策検討調査」に関し、事業の趣旨と内容、予算規模について説明の後、各水研から各ブロックにおける対応状況について説明があった。 ・日水研より、フロンティア漁場整備事業に関し、目的と調査方法、調査期間・時期について説明があった。 ・ブロック内各府県より平成 19 年度研究ニーズとしてあげられた各課題および平成 21 年度場長会要望事項としてあげられた各課題に関し、日水研が示した対応案について協議するとともに、競争的資金への応募の可能性を検討した。 ・「日本海中部海域におけるイカ釣り昼間操業の実証試験」については、合同協

議会を構成している関係県(石川～山形)と調整の上、将来的な課題として必要に応じて検討することとなった。

・「日本海における基礎生産力と水産資源」については、水研センターで日水研と青森水試の実測値を校正に用いて衛星画像によるクロロフィル分布測定の実用化に取り組んでいることから、他府県でも調査データがある場合はデータを提供できるよう検討し、測定精度向上に努めることとなった。

・「沿岸域における水産生物の生息状況の把握」については、マアジ資源に関して技会プロ研 FRECS で成果が得られており、更なる解析が可能かどうか、日水研を窓口として担当者同士で意見交換することとなった。

・「大型クラゲの発生ステージ毎の殺処分技術の開発」については、技会プロ研「大量発生生物」のなかで、ミズクラゲの発生抑制技術についても検討されており、生態がより明らかになれば、このプロ研の中で技術開発も提案できる見通しが出てくるので、今後、多面的な情報収集に努めることとなった。また、水工研から、傘径 3cm 程度以上に成長した大型クラゲの曳網による駆除装置を開発したが、プラヌラからストロピラまでのステージでの水産工学的な駆除技術の開発は困難であり、別途生物学的な対応が必要であることが説明された。

・「ズワイガニの餌料環境調査」については、他の事業などによる資料を活用し、海域間の比較を行うことを検討することとなった。

・「サメ類撃退法の開発」「カキ養殖における外敵生物の駆除方法の開発」「ヤマトシジミの適切な資源評価に基づく資源管理手法の開発」「シジミの迅速・正確な判別技術の開発」については、担当する水研より、付託された推進会議もしくは専門特別部会における対応が説明された。

・「日本海で急増しているサワラ資源の実体解明と持続的利用に関する研究」(場長会要望事項)については、日水研より、漁業資源・海洋環境合同部会において対応を協議し、平成 20 年度の水研センター交付金プロ研(FS)に応募してブラッシュアップしたうえで、平成 21 年度の「実用技術開発事業」に応募することで準備を進めていることが説明され、参画を希望する各府県により了承された。

・「日本海西部海域における底魚の資源回復を進めるための有効な漁業管理方式の開発」(場長会要望事項)については、日水研より、平成 20 年 1 月に開催する資源研究会でミニシンポジウムを予定していること、兵庫・鳥取・島根・山口の各県と三重大学が共同で平成 21 年度の「実用技術開発事業」に応募する準備を進めていることが説明された。

・現在進行しているプロジェクトとして、高度化事業「急潮」、交付金プロ研「ブリ」「サクラマス」の進捗状況が紹介された。

2) 試験研究の重要課題に関すること

(1) 研究ニーズ

「1) (1) 競争的資金への課題提案の検討」のなかで協議した。

(2)場長会要望事項	「1) (1)競争的資金への課題提案の検討」のなかで協議した。
(3)その他	<ul style="list-style-type: none"> ・水工研より、水産業を系統的に捉えて水産業が直面する諸問題の解決を目指す「水産業システム化研究会」の取り組みについて紹介があった。 ・3カ月ごとにブロック内各試験研究機関の研究および水産業に関する情報をとりまとめる「日本海ブロック水産情報」に関し、継続の可否および収集する情報の内容と活用法について協議した。各府県から、書きぶりにばらつきがある、目的に沿った書式に改めるべき、特異現象との仕分けを明確にすべきなどの意見が出た。協議の結果、内容を再検討したうえで継続し、日水研ウェブサイトの日本海ブロックのページに掲載することとなった。 ・本年度、特異現象メーリングリストに報告された情報(赤潮の発生など)の一覧表を日水研ウェブサイトの日本海ブロックのページに掲載することが提案され、了承された。
3)部会からの報告に関すること	
(1)研究成果情報の採択	<ul style="list-style-type: none"> ・水産研究成果情報候補課題として、ブロック内の府県試験研究機関から16課題、日水研から3課題、水研栽培漁業センターから3課題が提出されたこと、うち府県からの6課題は水産工学部会、水産利用部会および瀬戸内海ブロックに検討・評価を付託したこと、残りの課題については各研究部会において検討・評価と一部ブラッシュアップを行ったが、まだ修正を終えていない課題もあることが説明された。 ・協議の結果、必要な修正を行うことを前提に、全課題を日本海ブロックの成果情報として採択した。
(2)その他の研究連携など	なし
4)その他	なし
III. その他	なし